ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 5

1 基本項目

事務事業名	健康診査事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	健康診査事業		係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	健康増進事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	健康増進法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	歯周疾患検診･･･市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査･･･健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診･･･B型･C型肝炎ウイルス検診を実施。
対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。
手段（活動指標）	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。
意図（成果指標）	疾病の早期発見・早期治療

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 歯周疾患検診受診者数	人	117	151	200	109	54.5%	320
活動	② 肝炎検診受診者数（40歳検診）	人	14	13	15	25	166.7%	45
成果	① 歯周疾患検診受診率	%	16.0	14.0	16.0	9.9	61.9%	12.8
成果	② 肝炎検診受診者率（40歳検診）	%	13	11	13	10	76.9%	14

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	922,756	1,109,552	1,432,000	1,029,693	0	-7.2%	2,347,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	433,000	548,000	769,000	812,333		48.2%	1,160,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	489,756	561,552	663,000	217,360	0	-61.3%	1,187,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	300	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	2,153,956	2,751,152	3,073,600	2,671,293	0	-2.9%	3,988,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

歯周疾患検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診を実施した。
歯周疾患検診ハガキ持参者で、保険診療者の集計を行った。未受診者全員に対して、ナッジ理論を活用した受診勧奨ハガキを送付した。
肝炎ウイルス検診の40歳対象者に対して、受診勧奨ハガキ・未受診勧奨ハガキを送付した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	B	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

受診行動を促す取り組みを継続する。
一般健康診査については、社会福祉課と連携を図りながら、受診率を上げるための取り組みをし、対象者の健康意識の向上を図っていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 6

1 基本項目

事務事業名	がん対策事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	がん対策事業		係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和40年度　終了年度：当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	健康増進事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	がん対策基本法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	がんの死亡率減少を目的にがん検診を実施する。集団検診･施設検診を実施。
対象	魚津市民のうち、職場等でがん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：40歳以上、前立腺：50～74歳の男性
手段（活動指標）	がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及び各種がん検診を実施。
意図（成果指標）	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 胃がん検診受診者数	人	2,310	2,294	2,500	2,167	86.7%	2,300
活動	② 乳がん検診受診者数	人	1,689	1,781	1,900	1,661	87.4%	1,700
成果	① 胃がん検診受診率	%	21.9	22.1	24.0	21.1	87.9%	22.0
成果	② 胃がん発見者数	人	10	13	10	R8.9月確定		10

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	56,137,110	65,859,449	64,068,430	59,884,879	0	-9.1%	71,072,070
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	1,987,000	2,186,000	2,496,000	2,410,000		10.2%	2,436,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,512,400	2,424,600	3,026,000	2,298,112		-5.2%	2,972,500
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	51,637,710	61,248,849	58,546,430	55,176,767	0	-9.9%	65,663,570
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	7	6	6	－	-14.3%	6
人件費	②年間所要時間	時間	1,600	1,800	1,600	1,700	－	-5.6%	1,700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,566,400	7,387,200	6,566,400	6,976,800	－	-5.6%	6,976,800
総費用（A＋B）		円	62,703,510	73,246,649	70,634,830	66,861,679	0	-8.7%	78,048,870

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

平成28年度に行ったモデル事業を参考に、胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん検診の未受診者に対して、ナッジ理論を活用した内容の受診勧奨ハガキを送付した。
また、子育て世代の女性の検診受診を促進するため、計6名の託児を実施した。
がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを実施し、地区イベント等での配布や地区ごとの全戸配布等により、推進員延べ154名の協力のもと、4,412部の受診勧奨ティッシュとちらしを配布した。
市内小規模事業所及び乳幼児健診時に、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布した。
R6年度には、節目年齢の自己負担額を無料とし、受けやすい体制づくりを行った。
R6年度には、感染症対策の結核検診とあわせて行っている肺がん検診の予算を事業No.8から移行することで、他のがん検診と同様に肺がん（結核）検診の受診勧奨を充実させた。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

近年、受診率が横ばい状態であるため、普及啓発やがん対策推進員との連携、対象者へのわかりやすい通知の工夫などを重ね、がんの早期発見、早期治療を進めていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	次世代を担う女性の健康づくり事業			課等名	健康センター
予算事業名	がん対策事業			係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり				目	健康増進事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	がん対策基本法				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済				評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	20歳･30歳代の子宮頸がん検診対象者に対して、積極的な検診のPRを勧めるとともに、検診の自己負担額を軽減する。
対象	20～39歳の子宮頸がん対象者
手段（活動指標）	子宮頸がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及びがん検診の実施。
意図（成果指標）	子宮頸がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。 子宮頸がんの死亡率を減少させる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 子宮頸がん検診受診者数（20～39歳）	人	501	510	520	476	91.5%	500
活動	②							
成果	① 子宮頸がん検診受診率（20～39歳）	%	31.3	30.1	32.0	29.5	92.2%	32.0
成果	② 子宮頸がん発見者数（20～39歳）	人	0	0	1	0	0.0%	1

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	3,074,683	3,064,096	3,115,870	2,991,479	0	-2.4%	3,294,930
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	141,000	72,000	148,000	72,000		0.0%	148,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	31,200	26,000	68,000	26,000		0.0%	68,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	2,902,483	2,966,096	2,899,870	2,893,479	0	-2.4%	3,078,930
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	140	300	300	300	－	0.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	574,560	1,231,200	1,231,200	1,231,200	－	0.0%	1,231,200
総費用（A＋B）		円	3,649,243	4,295,296	4,347,070	4,222,679	0	-1.7%	4,526,130

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

20～39歳の子宮頸がん検診未受診者に受診勧奨ハガキを送付した。

未受診者に対して受診勧奨を行った。
子育て中の保護者に積極的に受診勧奨を行った。
・子育て支援センターや乳幼児健診等でPR

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

少子化対策としても、次世代を担う女性の健康づくり事業を継続する。
子宮頸がん検診にあわせ、HPV検査を継続する（事業No.26）。
20～39才の若い世代に対し、効果的な周知方法や検診体制の工夫をすることで、受診行動の向上を図る必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 9

1 基本項目

事務事業名	高齢者予防接種事業			担当部署 課等名	健康センター
予算事業名	予防接種事業			係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	24-3999
事務区分	法定受託事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成13年度	終了年度	当面継続	款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	予防費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	予防接種法			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②新型コロナウイルス感染症予防接種③高齢者肺炎球菌予防接種④帯状疱疹定期予防接種を行う。
対象	予防接種法関連法令等に基づく「Ｂ類疾病予防接種ガイドライン」に定められた者
手段（活動指標）	医療機関でインフルエンザ、新型コロナウイルス、高齢者肺炎球菌、帯状疱疹予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。
意図（成果指標）	インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌、帯状疱疹の発症・重症化を予防できる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① インフルエンザ接種者数（65歳以上等）	人	6,742	6,482	7,500	6,414	85.5%	7,400
活動 ② 高齢者肺炎球菌接種者数	人	453	88	485	160	33.0%	125
成果 ① 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生件数（公表されたもの）	件	0	0	0	0		0
成果 ② 肺炎による死亡率（人口10万対）	人	29	27	30	R9.2確定		30

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	22,001,620	56,424,540	60,084,880	51,876,437	0	-8.1%	59,981,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円		20,330,110					
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	22,001,620	36,094,430	60,084,880	51,876,437		43.7%	59,981,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	700	1,200	1,200	1,100	―	-8.3%	1,100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,872,800	4,924,800	4,924,800	4,514,400	―	-8.3%	4,514,400
総費用（A＋B）		円	24,874,420	61,349,340	65,009,680	56,390,837	0	-8.1%	64,495,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、高齢者肺炎球菌、帯状疱疹を受ける際の接種費用の一部を助成。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。高齢者の感染症予防のために継続して実施することで、健康寿命の延伸にもつながるよう、周知方法の工夫を重ねていく。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 18

1 基本項目

事務事業名	乳幼児予防接種事業			担当部署 課等名	健康センター
予算事業名	予防接種事業			係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	24-3999
事務区分	法定受託事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和23年	終了年度	当面継続	款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	予防費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	予防接種法			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。
対象	乳幼児、児童
手段（活動指標）	指定医療機関での個別接種
意図（成果指標）	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 四種又は五種混合予防接種者数	人	786	754	780	727	93.2%	730
活動 ② 麻しん・風しん混合予防接種者数	人	417	388	417	372	89.2%	396
成果 ①							
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	69,866,032	89,779,997	77,130,000	67,989,117		-24.3%	80,335,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	0	83,000	0	0		-100.0%	0
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	0	0	25,000	0			25,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円	0	0	0	0			0
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0			0
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	69,866,032	89,696,997	77,105,000	67,989,117		-24.2%	80,310,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	－	50.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	600	600	600	1,320	－	120.0%	600
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	5,417,280	－	120.0%	2,462,400
総費用（A＋B）	円	72,328,432	92,242,397	79,592,400	73,406,397		-20.4%	82,797,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

予防接種法等に基づくＡ類疾病予防接種を実施。
・生後２か月頃に予診票を送付し、接種勧奨する。
・年長児・小学６年生等、対象者が限定される家庭への案内送付。
・小児肺炎球菌20価の定期接種開始に伴い医療機関へ説明を実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

法令等により、定期の予防接種は市に義務付けられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこどもの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 21

1 基本項目

事務事業名	風しん追加的対策事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	予防接種事業		係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 令和1年度 / 終了年度 令和6年度		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	予防費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	感染症法、予防接種法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	現在、予防接種法に基づき1～2歳児及び小学校入学前の子に対し行っている風しん定期予防接種及び県が実施する妊娠を希望する女性に対する抗体検査の助成に加え、感染症拡大防止のために実施するもの。予防接種施行令改正により、風しん抗体価の低い世代が風しん第5期として定期予防接種に追加された。
対象	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
手段（活動指標）	対象者に抗体検査、予防接種のクーポン券（助成券）を配布
意図（成果指標）	風しん抗体価の低い世代の抗体検査、予防接種費用を助成することにより抗体保有率の向上を図る。

3 指標

活動/成果	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 抗体検査の受診者数	人	93	82	R7.3事業終了	0		R7.3事業終了
活動	② 抗体検査進捗率（実数／対象人口5,066人）	%	44	46	R7.3事業終了	0		R7.3事業終了
成果	① 風しん第5期予防接種者数	人	28	9	50	9	18.0%	16
成果	② 風しん第5期予防接種進捗率（実数／対象人口5,066人）	%	11	12	12	17	141.7%	12

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	1,137,141	792,052	87,120	87,120	0	-89.0%	151,470
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	428,000	362,000					
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	709,141	430,052	87,120	87,120	0	-79.7%	151,470
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）		円	1,547,541	1,202,452	497,520	497,520	0	-58.6%	561,870

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

抗体検査はR7.3で終了したが、ＭＲワクチンの供給不足が原因で風しん５期の接種期間が延長となったことに伴い、R7.5にS37.4.2～S54.4.1生まれの男性で、R7.3までに風しん抗体検査を無料で受け、検査の結果、抗体が不十分と判断された方に対し予防接種予診票を送付。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
現状を維持		事業の拡充	
事業の縮小		統合等の検討	
事業の休止	○	終了又は廃止	

方針の説明等

予防接種のみR9.3.31まで実施する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 22

1 基本項目

事務事業名	特定健康診査等事業費			担当部署 課等名	健康センター
予算事業名	特定健康診査等事業費			係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	24-3999
事務区分	自治事務			予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
事業期間	開始年度 平成20年度	終了年度	当面継続	款	保健事業費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	特定健康診査等事業費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	特定健康診査等事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引続き保健指導を行う。
対象	国民健康保険の被保険者（当該年度40歳以上75歳未満の方（６カ月以上入院の方、施設入所者等除く））
手段（活動指標）	特定健康診査、特定保健指導の実施
意図（成果指標）	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 特定健診受診者数	人	2,342	2,201	2,600	R8.10月確定		2,300
活動	② 特定保健指導利用者数	人	98	111	130	R8.10月確定		120
成果	① 特定健診受診率	%	47.4	48.8	50.0	R8.10月確定		50.0
成果	② 特定保健指導利用率	%	44.3	48.8	45.0	R8.10月確定		49.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	27,000,806	23,055,291	30,145,000	22,622,101	0	-1.9%	30,561,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	8,536,000	8,974,000	10,055,000	8,090,000		-9.9%	8,856,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,254,000	213,000	321,000	342,816		60.9%	360,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	17,210,806	13,868,291	19,769,000	14,189,285	0	2.3%	21,345,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	6	－	0.0%	6
人件費	②年間所要時間	時間	2,500	2,600	2,600	1,660	－	-36.2%	1,660
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	10,260,000	10,670,400	10,670,400	6,812,640	－	-36.2%	6,812,640
総費用（A＋B）		円	37,260,806	33,725,691	40,815,400	29,434,741	0	-12.7%	37,373,640

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・特定健康診査、特定保健指導の実施

・特定健診対象外の30～39才の方を対象にスマホdeドック事業の実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国保被保険者に対する医療費適正化、疾病の早期発見、重症化予防を目的に事業を推進する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 23

1 基本項目

事務事業名	疾病予防費			担当部署 課等名	健康センター
予算事業名	疾病予防費			係名	生涯健康係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	24-3999
事務区分	自治事務			予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
事業期間	開始年度 昭和50年度	終了年度	当面継続	款	保健事業費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	保健事業費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	疾病予防費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	国民健康保険法			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	国保被保険者を対象に生活習慣病ドック費用の一部を助成し、生活習慣病ドックを受診しやすくすることにより疾病の早期発見・早期治療を図る。
対象	国保被保険者
手段（活動指標）	生活習慣病ドックを2医療機関で実施
意図（成果指標）	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① ドック受診者数	人	229	220	240	208	86.7%	240
活動	② 助成額	千円	5,826	5,602	6,200	5,325	85.9%	6,200
成果	① ドック受診率	%	3.41	3.52	4.02	3.52	87.6%	4.20
成果	② 受診者一人当たりの費用額	円	25,441	25,464	25,833	25,601	99.1%	25,833

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	5,826,000	5,602,000	6,200,000	5,325,000		-4.9%	6,200,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	110,000	130,000	200,000	125,000		-3.8%	200,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	5,716,000	5,472,000	6,000,000	5,200,000		-5.0%	6,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	7,057,200	7,243,600	7,841,600	6,966,600		-3.8%	7,841,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

人間ドックを２区分に分けて実施（定員240人、実績208人）
・節目ドック
　ドック費用の７割助成（上限30,000円）、40・45・50・55・60・65才の節目を迎える方、実績25人
・一般ドック
　ドック費用の６割助成（上限25,000円）、上記以外の方、実績183人
申請者218名中103名が電子による申し込み

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

医療費適正化に向け、希望者を対象とした早期予防を目的に補助を行う。また、生涯にわたり健康で過ごすために、若年層の健康意識を高める働きかけを進める必要性がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 26

1 基本項目

事務事業名	子宮頸がん検診HPV検査事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	がん対策事業		係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 令和２年度 / 終了年度 令和４年度		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	健康増進事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	現在実施している子宮頸がん検診（細胞診）に併せてHPV(ヒトパピローマウイルス)検査をモデル的に導入することで、若い世代に対する健康づくりの推進や効果的で精度の高い子宮頸がん検診の体制について検討するもの。
対象	25～45歳の女性（節目年齢の方）
手段（活動指標）	子宮頸がん検診にあわせて同意の得られた方にＨＰＶ検査を行う。
意図（成果指標）	受診者は今までと同じ検査方法でより精度の高い検査を受けることができ、がんになる前の細胞（前がん病変）の発見制度が高まる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① HPV検査対象者のうち子宮がん検診受診者数（妊婦健診を除く）	人	154（25、30、35、40、45歳）	171（25、30、35、40、45歳）	180（25、30、35、40、45歳）	167（25、30、35、40、45歳）		170（25、30、35、40、45歳）
活動 ② ＨＰＶ検査受診者数	人	72（25、30、35、40、45歳）	91（25、30、35、40、45歳）	100（25、30、35、40、45歳）	90（25、30、35、40、45歳）		100（25、30、35、40、45歳）
成果 ① ＨＰＶ検査受診率	%	20.2（25、30、35、40、45歳）	26.1（25、30、35、40、45歳）	28（25、30、35、40、45歳）	23.9（25、30、35、40、45歳）		26（25、30、35、40、45歳）
成果 ② 細胞診ＮＩＬＭかつＨＰＶ検査陽性者	人	5（25、30、35、40、45歳）	10（25、30、35、40、45歳）	10（25、30、35、40、45歳）	1（25、30、35、40、45歳）		5（25、30、35、40、45歳）

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	502,670	518,176	896,700	593,723	0	14.6%	813,760
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	34,500	21,000	37,500	21,000		0.0%	37,500
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	468,170	497,176	859,200	572,723	0	15.2%	776,260
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）		円	913,070	928,576	1,307,100	1,004,123	0	8.1%	1,224,160

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

R4年度よりHPV検査の対象者を25～42歳から、25～45歳の５歳毎の年齢に変更した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	B	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

任意検診として、若年層・子育て期の女性の健康づくりとして位置付けており、関係機関と連携を図り実施する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 27

1 基本項目

事務事業名	がん患者補正具購入費用助成事業			担当部署 課等名	健康センター
予算事業名	がん対策事業			係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	24-3999
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 令和２年度	終了年度	令和４年度	款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	健康増進事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業20－１．健康診査体制・予防対策の充実			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	がん患者の医療用ウィッグ（かつら）や乳房補正具の購入費用の一部を助成することで、がん患者の就労や社会参加を支援し、療養生活の質の向上を図る。
対象	魚津市に住所を有し、がん治療を受けたまたは現に受けており、がん治療に伴う脱毛や乳房切除により補正具を購入された方
手段（活動指標）	ウィッグ（かつら）や乳房補正具それぞれの購入費用の１/２またはその上限額を助成する。
意図（成果指標）	がん患者の就労や社会参加を支援する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 医療用ウィッグ補助件数（延）	件	9	16	16	19	118.8%	19
活動	② 乳房補正具補助件数（延）	件	5	8	10	3	30.0%	3
成果	①							
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	215,000	570,000	600,000	580,500	0	1.8%	600,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	215,000	570,000	600,000	580,500	0	1.8%	600,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	100	100	100	200	－	100.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	820,800	－	100.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	625,400	980,400	1,010,400	1,401,300	0	42.9%	1,420,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

申請者に対して助成を行った。
R8.4～助成金額と助成対象商品を整理するため、R7に要綱改正作業を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

がん対策事業事業の一環として、がん患者の社会復帰の一助となる事業として継続する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	地域自殺対策事業			担当部署 課等名	社会福祉課
予算事業名	地域自殺対策事業			係名	地域包括支援センター予防係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1093
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成22年度	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	社会福祉総務費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－２．自ら取り組む健康づくりの推進			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	こころの健康に関する正しい知識の普及や相談機関の周知を行う。
対象	市民全体
手段（活動指標）	①ゲートキーパー養成講座を実施する。 ②普及啓発活動を行う。
意図（成果指標）	市民一人ひとりが自殺予防のために行動できる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① ゲートキーパー養成講座実施回数	回	2	1	2	1	50.0%	2
活動	② 普及啓発活動実施回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
成果	① 自殺者数	人	7	6	4	4	100.0%	4
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	322,690	294,199	381,000	274,747		-6.6%	437,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	189,000	168,000	195,000	136,000		-19.0%	224,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	133,690	126,199	186,000	138,747		9.9%	213,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	―	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	―	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	―	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	1,964,290	1,935,799	2,022,600	1,916,347		-1.0%	2,078,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

①ゲートキーパー養成講座を１回（対象：教職員）開催した（参加者数計40人）。
②R7.9月、R8.3月に普及啓発ティッシュの配布を行った。またR7.9月に図書館で自殺予防に関する展示に併せ、関連図書コーナーも設置した。
③うおづこころの相談窓口にて、実12人（延14件）の相談を受けた。
④ネットワーク会議を書面開催し、計画の進捗状況を確認した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

自殺予防を目標に掲げる直接的な取組みのみでなく、心の健康づくりも含めた取組みを庁内外の関係機関と一体的に実施することで、成果の向上が期待できる。また、自殺者の現状を勘案しながら事業に取り組む必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	健康づくり推進事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	健康づくり推進事業		係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	健康増進事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－２．自ら取り組む健康づくりの推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	健康増進法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民の健康意識を高め、誰もが主体的に健康づくりに取り組めるよう「第2次魚津市健康増進プラン」のもと、健康づくりを推進する。また、「第3次魚津市健康増進プラン」の策定を行う。
対象	市民、主に40歳以上の者
手段（活動指標）	・健康に関する講座及び普及啓発 ・健康づくりに携わる各種団体や人材の育成及び活動支援 ・国保ヘルスアップ事業を市民課と連携し、実施
意図（成果指標）	健康に関する意識が高まり、自分自身や家族、地域住民まで健康づくりが波及し、市民全体の健康増進が図られる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 健康づくり事業（教育）実施回数	回	38	155（高齢者含む）	150	154	102.7%	150
活動 ② 健康づくり事業（教育）延べ参加者数	人	981	3,213（高齢者含む）	3,000	3,248	108.3%	3,000
成果 ① ミラたん健康ポイント事業の参加者数（実）	人	869	983	1,000	893	89.3%	1,000
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	1,199,978	2,709,230	2,179,000	1,434,113	0	-47.1%	1,770,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円	674,000	674,000	674,000	674,000		0.0%	814,000
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		59,900	63,000	15,300		-74.5%	63,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	525,978	1,975,330	1,442,000	744,813	0	-62.3%	893,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	6	7	7	7	—	0.0%	6
人件費 ②年間所要時間	時間	2,660	3,160	3,000	3,140	—	-0.6%	3,040
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	10,916,640	12,968,640	12,312,000	12,886,560	—	-0.6%	12,476,160
総費用（A＋B）	円	12,116,618	15,677,870	14,491,000	14,320,673	0	-8.7%	14,246,160

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

健康教育では、健康づくりイベントや地区講座、ベジチェック測定等を通じて、市民の健康意識の高揚をはかった。
健康相談では、一人一人の健康問題や疑問が解決するようアドバイスを行った。
ミラたん健康ポイント事業は、協賛事業所を増やし、LINEの活用による働く世代へのPRを重点的に実施した。
CATVでは、U0っとっと！と題して隔月で筋トレや体操を放映した。
保健衛生推進員には、様々な健康づくりを普及啓発する人材として活躍できるよう各地区で講座を行った。
「魚津市健康づくりウォーキング」は、目的や実施方法を簡素化し、ほぼ全地区で開催された。
第３次健康増進プラン策定にむけ、会議や作業等実施し、予定通り策定した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、第３次魚津市健康増進プランを推進することで、健康寿命の延伸を図る必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 28

1 基本項目

事務事業名	保健衛生普及事業			担当部署 課等名	健康センター
予算事業名	ヘルスアップ事業費			係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	24-3999
事務区分	自治事務			予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度 当面継続	款	保健事業費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	保健事業費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	保健衛生普及費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－２．自ら取り組む健康づくりの推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	国民健康保険法			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	国保一般事業、生活習慣病予防対策、生活習慣病重症化予防、重複・頻回受診等に対する対策をすることで国保被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を図る。
対象	国民健康保険の被保険者
手段（活動指標）	事業区分にあわせて、健康教育、相談、健診未受診者対策、特定保健指導未利用者対策、生活習慣病等重症化予防、糖尿病性腎症重症化予防、重複頻回受診等に対する事業を実施する。
意図（成果指標）	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の保持増進、疾病予防、生活の実の向上等を図るとともに、適正な受診を促すことにより重症化予防並びに医療費の適正化を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① ハイリスク教室参加者	人	140	123	100	182	182.0%	150
活動	② ハイリスク個別介入者数	人	253	301	300	266	88.7%	280
成果	① ハイリスク教室アンケート理解度	%	96.0	85.3	90.0	93.4	103.8%	90.0
成果	② ハイリスク個別介入者割合	%	68.3	53.0	50.0	54.8	109.6%	50.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	10,660,097	10,642,025	10,245,000	7,143,720	0	-32.9%	13,684,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	9,483,000	8,343,000	8,000,000				8,000,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,177,097	2,299,025	2,245,000	7,143,720	0	210.7%	5,684,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	6	6	6	—	0.0%	6
人件費	②年間所要時間	時間	2,000	2,340	2,000	1,860	—	-20.5%	1,860
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	8,208,000	9,603,360	8,208,000	7,633,440	—	-20.5%	7,633,440
総費用（A＋B）		円	18,868,097	20,245,385	18,453,000	14,777,160	0	-27.0%	21,317,440

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

①～⑨の国保保健事業を実施した。
①生活習慣病予防のための健康教室
②健康相談会
③特定健診未受診者対策
④特定保健指導未利用者対策
⑤ハイリスク教室
⑥ハイリスク者への訪問（R6から脂質の対象者も追加）
⑦糖尿病重症化予防
⑧重複頻回受診者の訪問指導
⑨重複多剤服薬者の訪問指導

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

特定健診・特定保健指導やハイリスク者への対応を効果的に行うためには、医療機関との連携協力や家庭訪問などによるきめ細やかな保健指導が重要である。限られた資源の中でさらなる工夫を重ねることで、生活習慣病の重症化を予防し、保険者としての医療費適正化と被保険者の健康づくりを図る必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 29

1 基本項目

事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	地域介護予防活動支援事業		係名	生涯健康係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	老人福祉費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	地域介護予防活動支援事業
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業20－２．自ら取り組む健康づくりの推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	介護保険法（第115条の45第１項第２号）	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	高齢者が要介護状態にならないで、いつまでも元気に過ごすことができるよう、高齢者の社会参加につながる通いの場の充実を図る。
対象	65歳以上高齢者
手段（活動指標）	介護予防教室の開催、住民グループ活動の支援
意図（成果指標）	65歳以上高齢者の社会参加の促進を図り、日常生活を活動的なものとする。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 介護予防教室場所数→R5以降 さんさん介護予防教室開催回数	回	194	192	190	192	101.1%	190
活動 ② 介護予防教室開催回数→R5以降 いきいきサロングループ数	回	79	81	80	81	101.3%	81
成果 ① 介護予防教室参加者数→R5以降 さんさん介護予防教室等参加者数	人	12,218	13,617	13,000	14,200	109.2%	14,000
成果 ② 介護予防教室参加者延べ数→R5以降 いきいきサロン参加者数	人	13,621	15,862	15,000	16,271	108.5%	16,000

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	19,970,956	21,295,546	22,569,000	21,980,382		3.2%	22,507,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	9,586,000	9,476,517	5,642,250	5,495,095		-42.0%	5,626,750
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	2,496,000	2,661,943	2,821,125	2,747,548		3.2%	2,813,375
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	7,888,956	9,157,086	14,105,625	13,737,739		50.0%	14,066,875
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	－	-25.0%	4
人件費 ②年間所要時間	時間	900	1,300	1,300	900	－	-30.8%	1,300
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	5,335,200	5,335,200	3,693,600	－	-30.8%	5,335,200
総費用（A＋B）	円	23,664,556	26,630,746	27,904,200	25,673,982		-3.6%	27,842,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・通所型介護予防教室（さんさん介護予防倶楽部）
　体操、レクリエーション等実施【社会福祉協議会に委託】
・地域住民グループ活動支援（ふれあい・いきいきサロン）
　市内81か所【社会福祉協議会に委託】
・いきいき百歳体操グループ支援
　市内34グループ

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針	
○ 現状を維持	事業の拡充
事業の縮小	統合等の検討
事業の休止	終了又は廃止

方針の説明等

高齢者の誰もがいつでも参加可能な事業であり、継続参加することで健康づくり生きがいづくりとしている。今後も継続が望ましい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 30

1 基本項目

事務事業名	介護予防普及啓発事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	介護予防普及啓発事業		係名	生涯健康係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続		款	地域支援事業費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	一般介護予防事業費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	一般介護予防事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業20－２．自ら取り組む健康づくりの推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	介護保険法（第115条の45第１項第２号）	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	高齢者自身が主体的に介護予防に取り組むことができるよう、健康づくりやフレイル予防の普及啓発を行う。
対象	魚津市に在住する65歳以上の高齢者
手段（活動指標）	介護予防セミナー開催など介護予防の普及啓発
意図（成果指標）	健康づくりや介護予防に関する普及啓発を進め、できるだけ要介護状態にならないようにする。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 介護予防に関する教室実施回数	回	393	419	400	409	102.3%	400
活動	② 介護予防に関する教室等参加実人数	人	13,549	16,335	10,000	16,465	164.7%	15,000
成果	① 要介護認定者数（各年3月分）	人	2,684	2,687	2,800	2,652	94.7%	2,700
成果	② 新規要介護認定申請者数	人	547	624	600	578	96.3%	600

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	4,916,452	2,450,893	6,270,000	2,567,567		4.8%	5,887,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	1,720,000	590,748	2,550,000	1,045,000		76.9%	2,765,280
事業費 財源内訳	②県支出金	円	614,000	295,374	768,000	313,243		6.0%	720,125
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,582,452	1,564,771	2,952,000	1,209,324		-22.7%	2,401,595
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	700	1,000	1,000	650	－	-35.0%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,872,800	4,104,000	4,104,000	2,667,600	－	-35.0%	4,104,000
総費用（A＋B）		円	7,789,252	6,554,893	10,374,000	5,235,167		-20.1%	9,991,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・介護予防に関する教育・相談開催
・介護予防教室の開催
・フレイル予防教室「あなたのからだ測定会+（プラス）」の開催
　【スコール・フレイル予防センターに委託】

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

地域と一体となった介護予防事業の展開が望ましい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 31

1 基本項目

事務事業名	介護予防把握事業			担当部署 課等名	健康センター
予算事業名	介護予防把握事業			係名	生涯健康係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	24-3999
事務区分	自治事務			予算科目 会計	介護保険事業特別会計
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度 当面継続	款	地域支援事業費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	一般介護予防事業費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	一般介護予防事業費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業20－２．自ら取り組む健康づくりの推進			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	介護保険法（第115条の45第１項第２号）			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	生活機能が低下している虚弱高齢者や長寿健診未受診でレセプト情報もない健康状態不明者に対し、訪問等により状況を把握し、必要に応じて助言や情報提供を行う。
対象	要介護認定を受けていない６５歳以上の高齢者
手段（活動指標）	医療・健診レセプト、一般介護予防事業等で身体・生活状況の確認や保健指導が必要と判断する虚弱高齢者を把握し、訪問を実施する。
意図（成果指標）	生活機能の低下が疑われる高齢者を早期に把握することができる

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 基本チェックリスト実施数→健康状態不明者数	人	48	14	30	26	86.7%	30
活動	② 虚弱高齢者継続訪問（延べ）	人	54	42	50	112	224.0%	100
成果	① 虚弱高齢者数	人	54	42	40	107	267.5%	100
成果	② 健康状態不明者訪問（延べ数）	人	49	15	30	29	96.7%	30

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	772,194	266,020	342,000	242,170		-9.0%	342,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	193,000	66,505	85,000	60,540		-9.0%	85,500
事業費 財源内訳	②県支出金	円	96,500	33,252	43,000	30,270		-9.0%	42,750
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	482,694	166,263	214,000	151,360		-9.0%	213,750
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	700	1,000	1,000	700	－	-30.0%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,872,800	4,104,000	4,104,000	2,872,800	－	-30.0%	4,104,000
総費用（A＋B）		円	3,644,994	4,370,020	4,446,000	3,114,970		-28.7%	4,446,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

事業等で把握した虚弱高齢者等を訪問し、本人の状況について実態把握を行い、必要な情報提供や教室勧奨等を行った。
また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の必須事業として、75歳以上で健診や過去5年間医療機関受診のない、健康状態不明者への訪問を実施し、健康状態の確認や生活改善指導等を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

生活機能が低下している虚弱高齢者や健康状態不明者の状況を把握し、予防の取り組みを促すために、必要に応じ情報提供を行うことから事業を継続する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 32

1 基本項目

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	保健・介護予防の一体的実施事業		係名	生涯健康係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	後期高齢者医療事業特別会計
事業期間	開始年度：令和３年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	一般管理費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－２．自ら取り組む健康づくりの推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	高齢者の心身の多様な課題に対応し支援するため、広域連合と連携し、高齢者の医療・介護・健診情報を一括して把握し75歳以上の高齢者に対する保健事業を一体的に実施する。事業実施にあたり、広域連合からの受託事業となる。
対象	75歳以上の高齢者
手段（活動指標）	魚津市の課題分析と保健事業と介護予防事業を一体的に実施。
意図（成果指標）	高齢者の生活機能の維持と健康づくりの意識高揚を図り生涯を通じていきいきと生活できる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 活動圏域数	箇所	2	2	2	2	100.0%	2
活動	② 通いの場等への積極的な関与介入数（場所数）	箇所	57	57	70	73	104.3%	70
成果	① フレイル質問票該当率	%	85.3	88.8	85.0	88.5	104.1%	85.0
成果	② 主観的健康観で良い、まあ良いの人の割合（質問票）	%	33.6	31.3	35.0	33.0	94.3%	35.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,978,852	2,694,406	5,381,400	3,963,157		47.1%	7,628,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,978,852	2,694,406	5,381,400	3,963,157		47.1%	7,628,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	－	-25.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	2,200	2,200	2,200	2,000	－	-9.1%	2,200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	9,028,800	9,028,800	9,028,800	8,208,000	－	-9.1%	9,028,800
総費用（A＋B）		円	12,007,652	11,723,206	14,410,200	12,171,157		3.8%	16,656,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

高齢者に対するハイリスクアプローチ
・低栄養予防訪問・教室
・身体的フレイル予防訪問・教室
・重症化予防訪問（糖尿病性腎症・高血圧症）
・ポリファーマシー対策訪問指導
・健康状態不明者等の訪問指導
高齢者に対するポピュレーションアプローチ
・通いの場、商業施設におけるフレイル予防等に関する健康教育、健康相談、フレイル状態の把握等の実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

地域における切れ目のない健康づくりを目的に、保健事業と介護予防事業の一体的事業を継続して実施する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	一次救急体制支援事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	地域医療支援事業		係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和52年度 終了年度 当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	健康センター費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－３．地域医療体制の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	根拠法令なし	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民の生命と健康を保持するための初期救急医療体制として、在宅当番医制の実施及び急患センターの設置により、休日・夜間の軽症患者に対する救急医療を確保する。
対象	休日・夜間に軽症患者に対する医療サービスを求める人
手段（活動指標）	休日の診療を魚津市医師会に委託し、在宅当番医制を行う。 労災病院内に急患センターを開設し、夜間（19時～22時）の初期救急の対応を行う。
意図（成果指標）	初期救急体制を確保することで、休日・夜間においても軽症患者に対する医療サービスを受けることができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 急患センター利用者数（年間）	人	448	408	420	404	96.2%	400
活動 ② 休日在宅当番医利用者数（年間）	人	2,074	2,119	2,000	2,083	104.2%	2,000
成果 ① 初期救急医療利用者数／魚津市民	%	6.42	6.50	6.00	6.50	108.3%	6.00
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	14,474,118	14,699,156	15,202,000	14,438,962	0	-1.8%	15,202,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	14,474,118	14,699,156	15,202,000	14,438,962		-1.8%	15,202,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	300	300	300	300	－	0.0%	300
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	－	0.0%	1,231,200
総費用（A＋B）	円	15,705,318	15,930,356	16,433,200	15,670,162	0	-1.6%	16,433,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

魚津市医師会に委託した在宅当番医制により、休日（日中）の比較的軽症な患者の診療を行った。
富山労災病院内にある魚津市急患センターで、夜間（19時～22時）の初期救急対応を行った。
急患センター運営協議会を1回（令和8年2月）開催し、急患センターの実績、運営体制について検討を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	3 低い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

急患センター及び在宅当番医制について、利用者数や実施医療機関などの状況を踏まえ、新川医療圏を単位とした一次救急体制についても視野に入れながら、事業を維持する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	地域中核病院支援事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	地域医療支援事業		係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成18年度　終了年度：当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり		目	健康センター費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－３．地域医療体制の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	根拠法令なし	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	魚津市唯一の総合病院かつ富山県がん診療地域連携拠点病院である富山労災病院へ、高度医療機器を設置し支援することで、地域医療の充実を図る。 また「富山労災病院を支援する会」と連携し、病院の維持・発展のための支援活動を行う。
対象	市民、富山労災病院
手段（活動指標）	高度医療機器（ＣＴ、ＭＲＩ、ＤＳＡ等）の・保守及び機器に対する財政支援。整形外科機器の導入支援。労災病院を支援する会の事務。市民バス利用者への支援。新たな財政支援に対する支援。
意図（成果指標）	がん、脳血管疾患、心疾患等の早期発見、病変の確認を行い速やかな治療につなげる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① ＣＴ検査受診者数	人	9,307	9,730	9,500	9,362	98.5%	9,200
活動	② ＭＲＩ検査受診者数	人	3,027	2,989	3,000	2,860	95.3%	2,800
成果	① がん死亡率（人口10万対）	%	332.8	453.6	400.0	R9.2確定		400.0
成果	② 脳血管疾患死亡率（人口10万対）	%	110.9	153.0	120.0	R9.2確定		120.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	103,941,825	112,929,816	111,938,000	107,777,731	0	-4.6%	368,960,122
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	43,933,620						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	60,008,205	112,929,816	111,938,000	107,777,731		-4.6%	368,960,122
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	240	240	240	600	―	150.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	984,960	984,960	984,960	2,462,400	―	150.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	104,926,785	113,914,776	112,922,960	110,240,131	0	-3.2%	371,422,522

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

富山労災病院の高度医療機器（ＣＴ、ＭＲＩ、ＤＳＡ）の設置に対する財政的支援（～R8.10月まで）
R4　物価高騰に伴い入院施設のある病院へ、病床数あたりの補助金を交付（R4のみ）
R5　労災病院バス廃止に伴う市民バス利用者に補助開始
R5　整形外科医療機器に対する補助金助成
R6　医療機器ネットワークシステム導入費用補助実施（R6のみ）
R7　医師確保支援事業費助成（R7実績なし）
R7　市民バス利用者補助に、オンデマンド交通利用も含む
R7　新たな財政支援（R8～R10で６億円）の検討を行う

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

機器（CT、MRI、DSA）のリース継続（R8.10月まで）及び、保守料の財政支援を継続する。
R8からの新たな支援に対し、労災病院の経営改善にむけた取組（見える化、病棟再編）もあわせて支援する

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 20

1 基本項目

事務事業名	産婦人科医療体制整備事業			担当部署 課等名	健康センター
予算事業名	地域医療支援事業			係名	健康づくり係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度 当面継続	款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策09．いつまでも健やかなまちづくり			目	健康センター費
総合計画 施策名	施策20．健康づくりの推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業20－３．地域医療体制の充実			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	根拠法令なし			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	富山労災病院による婦人科医療体制の整備に係る事業を支援することにより、市内の婦人科診療及び治療の充実を図るとともに、子育て支援及び女性の健康づくりを推進することを目的とする。
対象	富山労災病院
手段（活動指標）	婦人科医療体制の整備に係る事業に要する経費を支援
意図（成果指標）	安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるような環境を整備する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 婦人科医療体制整備補助額	円	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0%	4,000,000
活動	② 寄附講座	円	0	0	0	0		0
成果	① 婦人科外来延べ人数	人	1,912	1,796	2,000	1,724	86.2%	1,700
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0.0%	4,000,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	0						
事業費 財源内訳	②県支出金	円	0						
事業費 財源内訳	③地方債	円	0						
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		0.0%	4,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	－	0.0%	40
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	164,160	164,160	164,160	164,160	－	0.0%	164,160
総費用（A＋B）		円	4,164,160	4,164,160	4,164,160	4,164,160	0	0.0%	4,164,160

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

婦人科医療に要する経費（医師、看護師及び助産師の確保及び配置に要する費用）に対し、補助金を支給した。
R5～、診療体制整備事業に対する助成のみを行っている。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

女性の健康づくりを推進するために、関係機関と協議を行いながら事業を継続する。